

クラウドPBXエリア電話サービスに関する契約約款

施行 令和5年12月21日

第1章 総則

(約款の適用)

第1条 クラウドPBXエリア事務局（以下「当社」といいます。）は、当社が提供する電話サービス等電気通信サービス（以下「電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）」といいます。）に関し、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）のクラウドPBXエリアサービスを利用する者（以下「契約者」といいます。）及び、卸提供を受ける者（以下「卸電話サービス等契約者」といいます。）に対し、以下の通り約款（以下「本約款」といいます。）を定めます。

(約款の変更)

第2条 当社は、本約款を変更することがあります。この場合の提供条件は、変更後の約款によります。

(用語の定義)

第3条 本約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること。
3 電話サービス（クラウドPBXエリアサービス）	当社の通信網を使用して通話を行う電気通信サービス
4 電話サービス等取扱所	電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）に関する業務を行う当社の事業所
5 電話サービス等契約者	当社から電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の提供を受けるための契約者
6 卸電話サービス等契約者	当社とあらかじめ電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の卸契約を締結している者
7 第1種IP電話サービス	当社の通信網を第1種IP利用回線により提供する電話サービス
8 第1種IP電話契約	当社から第1種IP電話サービスの提供を受けるための契約

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

9 第1種 IP 電話契約者	当社と第1種 IP 電話契約を締結している者
10 第1種 IP 利用回線	第1種 IP 電話契約者に係るサービス利用回線
11 第2種 IP 電話サービス	当社の通信網を第2種 IP 利用回線により提供する電話サービス
12 第2種 IP 電話契約	当社から第2種 IP 電話サービスの提供を受けるための契約
13 第2種 IP 電話契約者	当社と第2種 IP 電話契約を締結している者
14 第2種 IP 利用回線	第2種 IP 電話契約者に係るサービス利用回線
15 相互接続点	当社と当社以外の電気通信事業者との間の相互接続協定に基づく接続に係る電気通信設備の接続点
16 第1種 IP 電話番号	電気通信番号規則 別表 電気通信番号の種別に規定される固定電話番号であり固定端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号
17 第2種 IP 電話番号	電気通信番号規則 別表 電気通信番号の種別に規定される特定 IP 電話番号
18 第1種 IP 電話専用ルーター	第1種 IP 利用回線の終端に接続される端末設備
19 端末設備	電気通信回線設備の一端（第1種 IP 電話契約については相互接続点におけるものを除きます。以下同じとします。）に接続される電気通信設備
20 自営端末設備	契約者が設置する端末設備
21 自営電気通信設備	当社が別に定める電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
22 サービス利用回線	当社電気通信設備と相互接続された契約者回線
23 消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
24 協定事業者	電気通信番号の指定を受け電気通信役務を提供する電気通信事業者

（通話以外の通信の取扱い）

第4条 電話サービス等（クラウド PBX エリアサービス）を利用して行う通話以外の通信（ファクシミリ通信）は、これを通話とみなして取り扱います。

本サービス名「クラウド PBX エリア®」は商標又は登録商標です。

第2章 契約

(電話サービス等 (クラウド PBX エリアサービス) の細目)

第5条 電話サービス等 (クラウド PBX エリアサービス) には、別に定めるところにより規定する細目があります。

(電話サービス等契約申込の方法)

第6条 電話サービス等 (クラウド PBX エリアサービス) の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書を電話サービス等取扱所に提出していただきます。

- (1) 電話サービス等 (クラウド PBX エリアサービス) の細目に係る事項
- (2) その他電話サービス等契約申込の内容を特定するための事項

(電話サービス等契約申込の承諾)

第7条 当社は、電話サービス等契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には、その電話サービス等契約の申込みを承諾しないことがあります。

- (1) 電話サービス等契約の申込みを承諾することが、技術上著しく困難なとき。
- (2) 契約者が、電話サービス等 (クラウド PBX エリアサービス) に係る料金その他の費用の支払いを怠り、又は怠るおそれがあるとき。
- (3) 契約者に係る電気通信サービスが利用停止されている、又は電気通信サービス契約の解除を受けたことがあるとき。
- (4) 契約者が、その申込みにあたり虚偽の内容を記載した契約申込書を提出したとき。
- (5) 当社役務を用いた 犯罪行為等を防止するために当社が契約の申込みを承諾しない必要があると警察機関が判断した場合であって、警察機関から当社に対して所定の方法により契約の申込みを承諾しない旨の措置要請があったとき。
- (6) その他電話サービス等 (クラウド PBX エリアサービス) に関する当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

(最低利用期間)

第8条 電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）については、料金表第1表（料金）に定めるところにより最低利用期間がある場合があります。

(変更等の通知)

第9条 契約者は、次の場合には、その変更の内容を事前に又は変更後速やかに、電話サービス取扱所に通知していただきます。

- (1) 電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の細目に係る変更
- (2) 契約者住所の変更
- (3) 通信料金等請求書の送付先の変更

2 当社は、前項の通知の内容が第7条（電話サービス等契約申込の承諾）第2項に該当するときは、第11条（契約者が行う電話サービス等契約の解除）の解除の通知があったものとして取り扱います。

(注) 当社は、第1項の通知があったときは、その通知のあった事項を証明する書類を提示していただくことがあります。

(電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用の一時中断)

第10条 当社は、契約者から請求があったときは、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用の一時中断（その電話サービス等契約に係る設備等を他に転用することなく一時的に利用できなくすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

(契約者が行う電話サービス等契約の解除)

第11条 契約者は、電話サービス等契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめ電話サービス等取扱所に書面により通知していただきます。

(当社が行う電話サービス等契約の解除)

第12条 当社は、次の場合には、その電話サービス等契約を解除することがあります。

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

(1) この約款に定める料金その他の債務について、支払期日を経過し、催告を受けてもなお支払わないとき。

(2) 第23条（利用停止）の規定により電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用を停止された契約者が、なおその事実を解消しないとき。

(3) 当社が、契約者について、破産、民事再生又は会社更生法の適用の申立てその他これに類する事由が生じたことを知ったとき。

(4) 契約者が、第23条（利用停止）第1項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）に関する当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるとき。

（その他の提供条件）

第13条 当社が提供する電話サービス（クラウドPBXエリアサービス）の提供区間を別記1に、電話サービス等契約に関するその他の提供条件については、別記2及び3に定めるところによります。

（収容区域及び加入区域）

第14条 当社は、別に定めるところにより収容区域及び加入区域を設定します。

第3章 第2種(050番号)IP電話契約

（契約の単位）

第15条 当社は、1の第2種(050番号)IP利用回線につき1の第2種(050番号)IP電話契約を締結します。この場合、第2種(050番号)IP電話契約者は、1の第2種(050番号)IP電話契約につき1人に限ります。

（第2種(050番号)IP電話契約申込を行うことができる者の条件）

第16条 第2種(050番号)IP電話契約の申込みを行うことができる者は、当社が定める第2種IP利用回線を別に契約する者に限ります。

(第2種(050番号)IP電話番号)

第17条 第2種(050番号)IP電話サービスの第2種(050番号)IP電話番号は、当社が定めるところにより第2種(050番号)IP電話契約者に付与し、その他の提供条件は第1種(固定電話番号)IP電話番号に準用して取り扱います。

2 第2種(050番号)IP利用回線を介して他社の電気通信設備に接続される場合は、総合品質を維持することが困難であると当社が判断したときは、第2種(050番号)IP電話番号の全部又は一部の付与を廃止することがあります。

(IP利用回線による制約)

第18条 第2種(050番号)IP電話契約者は、当社又は当社以外の電気通信事業者の契約約款等に定めるところにより、第2種(050番号)IP利用回線を使用することができない場合においては、第2種(050番号)IP電話サービスを利用することができません。

第3の2章 第1種(固定電話番号)IP電話契約

(契約の単位)

第18の2条 当社は、1の第1種(固定電話番号)IP利用回線につき1の第1種(固定電話番号)IP電話契約を締結します。この場合、第1種(固定電話番号)IP電話契約者は、1の第1種(固定電話番号)IP電話契約につき1人に限ります。

(収容区域及び加入区域)

第18の3条 当社は、別に定めるところにより収容区域及び加入区域を設定します。

(第1種IP電話契約申込を行うことができる者)

第18の4条 第1種(固定電話番号)IP電話契約の申込みは、当社が別に定める第1種(固定電話番号)IP利用回線をご利用に限ります。

(第1種(固定電話番号)IP電話専用ルーターの取扱い)

第18の5条 第1種(固定電話番号)IP電話契約者は、第1種(固定電話番号)IP電話利用回線の終端場所の住所等別途定める事項を報告していただきます。変更する場合も同じとします。

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

2 第1種（固定電話番号）IP電話契約者は、前項により届出た第1種（固定電話番号）IP利用回線の終端場所の住所へ第1種IP（固定電話番号）電話専用ルーターを設置するものとします。

（緊急通報について）

第18の6条 第1種（固定電話番号）IP電話契約者は、第1種（固定電話番号）IP電話契約において110番、118番、119番（緊急通報）への接続をしておりません。第1種IP電話契約者にて別途緊急通報できる回線をご用意頂くことが第1種（固定電話番号）IP電話をご利用頂く条件とします。

（第1種（固定電話番号）IP電話番号）

第18の7条 IP電話サービスの第1種（固定電話番号）IP電話番号は、当社が定めるところにより第1種（固定電話番号）IP電話契約者に付与します。

2 第1種（固定電話番号）IP利用回線を介して他社の電気通信設備に接続される場合は、総合品質を維持することが困難であると当社が判断したときは、第1種（固定電話番号）IP電話番号の全部又は一部の付与を廃止することがあります。

（第1種（固定電話番号）IP利用回線による制約）

第18の8条 第1種（固定電話番号）IP電話契約者は、当社又は当社以外の電気通信事業者の契約約款等に定めるところにより、第1種（固定電話番号）IP利用回線を使用することができない場合においては、第1種（固定電話番号）IP電話サービスを利用することができません。

（第1種（固定電話番号）IP電話サービスの利用の一時中断）

第18の9条 当社は、次の場合には、第1種（固定電話番号）IP電話サービスの利用の一時中断を行ないます。

(1) 第1種（固定電話番号）IP電話契約者が第18の5条1項の規定による第1種（固定電話番号）IP電話専用ルーター以外の機器を設置したことを当社が知ったとき。

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

(2) 第1種（固定電話番号）IP電話契約者が第18の5条2項の規定により当社へ届け出た設置場所住所以外に当社へ届けることなく第1種（固定電話番号）IP電話専用ルーターを移動したことを当社が知ったとき。

第4章 付加機能

（付加機能の提供）

第19条 当社は、契約者から請求があったときは、その電話サービス等契約について料金表により付加機能を提供します。

（付加機能の廃止）

第20条 当社は、次の場合には、付加機能を廃止します。

- (1) その付加機能の提供を受けている契約者から廃止の申出があったとき。
- (2) その付加機能の利用を継続するにあたり、料金表に規定する提供条件を満たさなくなったとき。

（付加機能の利用の一時中断）

第21条 当社は、付加機能を利用している契約者から請求があったときは、その付加機能の利用の一時中断を行います。

第5章 利用中止等

（利用中止）

第22条 当社は、次の場合には、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）又は付加機能の利用を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。
- (2) 電話サービス等契約に係る電気通信サービスが利用中止になったとき。

2 当社は、前項の規定により電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）又は付加機能の利用を中止するときは、あらかじめそのことを契約者にお知らせします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

(利用停止)

第23条 当社は、契約者が次のいずれかに該当する場合は、6か月以内で当社が定める期間、その電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用を停止することがあります。

(1) 電話サービス等契約に係る電気通信サービスが利用停止になったとき。

2 当社は、この約款に定める料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないときは、第12条（当社が行う電話サービス等契約の解除）第1項第1号の催告にかえて、その料金その他の債務が支払われるまでの間、その電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用を停止することがあります。

3 当社は、前2項の規定によりその電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用停止をしようとするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を契約者に通知します。ただし、必要やむを得ない場合は、この限りではありません。

4 当社は、当社役務が犯罪行為等を防止するために、利用を停止する必要があると警察機関が判断した場合であって、警察機関から当社に対して所定の方法により利用停止の措置要請を受けた場合、当社は当該要請に基づき、当社役務の一部又は全部の利用停止および契約の解除をすることがあります。また、警察機関から申込みを承諾しない旨の措置要請が存在したときも同様とします。この場合もしくはその他法令の定めにより、当社は警察機関に対し契約者に係る情報（氏名、住所等）を通知することがあります。

第6章 通信

(通信の品質)

第24条 通信の品質については、その電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用形態等により変動する場合があります。

(ベストエフォートサービス利用回線による制約)

第25条 契約者は、サービス利用回線が全く利用できない状態となる場合（通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。）においては、そのサービス利用回線に係る通信ができないことがあります。

ベストエフォートサービス利用回線（契約者のインターネット接続回線、当社指定のインターネット接続回線を含む、電気通信相互接続先事業者（NTT 東日本/西日本、楽天モバイル、NTT コミュニケーションズ、KDDI 回線）を含む、通話先の接続事業者回線）を指します。

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

第7章 料金等

第1節 料金及び工事に関する費用

(料金及び工事に関する費用)

第26条 当社が提供する電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）に係る料金は、別に定めるところにより規定する料金とします。

2 当社が提供する電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）に係る工事に関する費用は別に定めるところにより規定する工事費とします。

第2節 料金の支払義務

(料金の支払義務)

第27条 契約者は、その電話サービス等契約に基づいて当社が電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）又は付加機能の提供を開始した日から起算して、その契約の解除又は付加機能の廃止があった日の前日までの期間（提供を開始した日と解除又は廃止があった日が同一である場合は、1日間とします。）について、料金表第1表（料金）に規定する料金の支払いを要します。

2 前項の期間において、利用の一時中断等により電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）又は付加機能を利用することができない状態が生じたときの料金の支払いは、次によります。

- (1) 利用の一時中断をしたときは、契約者**は**、その期間中の料金の支払いを要します。
- (2) 利用停止があったときは、契約者**は**、その期間中の料金の支払いを要します。
- (3) 前2号の規定によるほか、契約者**は**、次の場合を除き、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）又は付加機能を利用できなかった期間中の料金の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
1 契約者の責めによらない理由により、その電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）又は付加機能を全く利用できない状態（当該サービス又は機能に係る電気通信設備等に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この表において同じとします。）が生じた場合	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するその電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）又は付加機能についての料金

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

(2 欄に該当する場合を除きます。)にそのことを当社が知った時刻から起算して、8 時間以上その状態が連続したとき	
2 当社の故意又は重大な過失により、その電話サービス等(クラウド PBX エリアサービス)又は付加機能を全く利用できない状態が生じたとき	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間に対応するその電話サービス等(クラウド PBX エリアサービス)又は付加機能についての料金

3 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。

4 契約者は、電話サービス等(クラウド PBX エリアサービス)レンタル品を紛失した場合、または契約者の過失により故障した場合は、紛失または故障時までの電話サービス等(クラウド PBX エリアサービス)利用期間の長さに応じ、下の金額に消費税相当額を加算した額を、当社が別途定める方法により支払うものとします。

電話サービス等(クラウド PBX エリアサービス)利用期間	支払いを要する金額
1 年未満	定価で購入した場合の全額
1 年以上～2 年未満	定価の 90%
2 年以上～3 年未満	定価の 80%
3 年以上～4 年未満	定価の 70%
4 年以上～5 年未満	定価の 60%
5 年以上～6 年未満	定価の 50%
6 年以上～7 年未満	定価の 40%
7 年以上～8 年未満	定価の 30%
8 年以上～9 年未満	定価の 20%
9 年以上	定価の 10%

※定価の定義・・・時価(過去ではなく、現在設定されている価格)を定価とします。

本サービス名「クラウド PBX エリア®」は商標又は登録商標です。

5 電話サービス等（クラウドPBX エリアサービス）機器購入費または、機器購入をリース契約等では、免責として利用の一時中断、利用停止があった場合、これに含まないものとします。

（工事費の支払義務）

第28条 契約者は、電話サービス等契約の申込み又は工事を要する請求をし、その承諾を受けたときは、別に定めるところにより規定する工事費を支払っていただきます。ただし、工事の着手前にその電話サービス等契約の解除又はその工事の請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があった場合は、この限りではありません。この場合、既にその工事費が支払われているときは、当社は、その工事費を返還します。

2 工事の着手後完了前に解除等があった場合は、前項の規定にかかわらず、契約者は、その工事に関して解除等があったときまでに着手した工事の部分について、当社が別に算定した額を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、別に算定した額に消費税相当額を加算した額とします。

（料金の計算方法及び支払い等）

第29条 料金の計算方法及び支払い等は、料金表通則に定めるところによります。

第3節 割増金及び延滞利息

（割増金）

第30条 契約者は、料金又は工事に関する費用の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。

（延滞利息）

第31条 契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から10日以内に支払いがあったときは、この限りではありません。

本サービス名「クラウドPBX エリア®」は商標又は登録商標です。

第8章 保守

(維持責任)

第32条 以下の各号に規定する業務は当社の保守・運用の範囲外のものであり、当社は以下の各号に規定する義務を負うものではありません。

- (1) 契約者の設備又は契約者の責に帰すべき事由に起因する故障の修理
- (2) サービス利用回線故障の修理
- (3) 停電、天変地異その他その当事者の合理的な予測と管理の範囲を超える事由に起因する端末機器故障の修理

(契約者の切分責任)

第33条 契約者は、自営電気通信設備及び自営端末設備に故障のないことを確認のうえ、当社に故障の申告を行うものとします

2 当社が技術員を派遣しまたは技術員の派遣を手配した結果、故障の原因が自営電気通信設備、自営端末設備で契約者の責に帰すべき事由によることが判明したときは、契約者が派遣に要した費用を別途負担するものとします。

3 当社が提供する料金表に定めたルーター及びIP電話機の保守サポートの提供条件については、別記6に定めるものとします。

第9章 損害賠償

(責任の制限)

第34条 当社は、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）を提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、その電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）が全く利用できない状態（当該契約に係る電気通信設備による全ての内線通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、8時間以上その状態が連続したときに限り、当該契約者の損害を賠償します。ただし、電話回線（NTT東日本/西日本ひかり電話）及び、サービス利用回線（契約者のインターネット接続回線、当社指定のインターネット接続回線を含む、電気通信相互接続先事業者（NTT東日本/西日本、楽天モバイル、NTTコミュニケーションズ、KDDI回線）を含む、通話先の接続事業者回線）に起因する事象により電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）が全く利用できない状態となる場合は、この限りではありません。

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

2 前項の場合において、当社は、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）が全く利用できない状態にあることを知った時刻以後のその状態が連続した時間について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応する当該電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）に係る料金表第1表（料金）に規定する料金の合計額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

契約者に生じた損害、間接的損害、派生的損害、逸失利益、機会損失、結果責任等について当社は一切の責任を負うものではありません。

3 前項の場合において、日数に対応する料金額の算定に当たっては、料金表通則3及び4の規定に準じて取り扱います。

第10章 雑則

（承諾の限界）

第35条 当社は、契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、この約款において特段の規定がある場合には、その規定によります。

（利用に係る契約者の義務）

第36条 契約者は、故意に電気通信回線を保留したまま設置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行ってはなりません。

（自己責任の原則）

第36条の2 契約者は、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用に伴い第三者に対して損害を与えた場合、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。契約者が電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用に伴い第三者から損害を受けた場合においても同じとします。

3 当社は、契約者がその故意または過失により当社に損害を被らせたときは、契約者に当該損害の賠償を請求することができます。

(情報の管理)

第36条の4 契約者は、契約者識別符号、利用者等識別符号、暗証符号その他、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）を利用する権利を認識するに足りる情報（契約者識別符号、利用者等識別符号、暗証符号その他、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）を利用する権利を認識するに足りる情報が設定してある端末設備、自営端末設備及び自営電気通信設備を含みます。以下「接続情報等」といいます。）を自己の責任において管理するものとします。

5 接続情報等の使用上の過誤または第三者による使用により契約者が被る損害については、契約者の故意または過失の有無を問わず、当社は一切責任を負いません。

6 契約者は、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の接続情報等により電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）が利用されたときには、契約者自身の利用とみなされることに同意します。

(免責・責任)

第36条の7 当社は、本約款で特に定める場合を除き、契約者が電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の利用（利用不能も含みます。以下本条について同じとします。）に関して被った損害についてはいかなる責任も負わないものとします。

国際電話の不正発信被害については、当社が指定するオートプロビジョニングが機能する標準構成で利用している通話分は、被害が発生したとしても契約者へは請求致しません。ただし、他社の電気通信設備に接続される場合（ひかり電話回線とその電話番号）等はその限りではありません。

契約者が電話番号の設定が自由にできるよう、SIP通信のアカウントとパスワードを発行、もしくはSIP-URIの形で利用可能にする事は致しておりません。当社が提供しないと約款で定めていることを、契約者の行為により勝手に出来る様にされた場合、契約を解消させていただくと共に、電話の不正発信被害やその他損害が発生した場合でも、当社はいかなる責任も負わないものとします。

8 契約者が電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）を利用することにより第三者との間で生じた紛争に関しては、契約者が自らその責任と費用負担において解決するものとし、当社は一切責任を負いません。

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

(特約条項等)

第37条 当社は、この約款に定めるところにかかわらず、契約者に対して別に定める提供条件（以下「特約条項等」といいます。）で、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の提供をすることがあります。この場合、当社と契約者の間で締結する特約条項等については、その部分についてこの約款に優先するものとします。

(法令に規定する事項)

第38条 電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の提供又は利用にあたり、法令に規定のある事項については、その定めるところによります。

(注) 法令に規定のある事項については、別記4及び5に定めるところによります。

(第3 利用者設備識別番号に関する事項)

電気通信番号		電気通信番号により識別する電気通信設備又は提供すべき電気通信役務の種類若しくは内容	電気通信番号の使用に関する条件
電気通信番号の種類	電気通信番号の構成		
固定電話番号	ABCDE FGHJ (ただし、英字は十進数字とし、ABCDEは、市町村の区域を勘案して別表第1に定めるところに従い、総務大臣の指定により電気	固定端末系伝送路設備及び当該設備に接続される利用者の端末設備等 (特定接続電話番号により識別するものを除く。)	第1 重要通信の取扱いについては、次のとおりとする。 1 利用者が緊急通報を行うことが可能であること。 ただし、固定電話番号を使用して提供する電気通信役務が、特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているものであって、緊急通報を代替して提供するための措置を講じている場合その他の総務大臣が特に認める場合を除く。 2 電話転送役務（発信転送における利用者設備識別番号として固定電話番号を使用する場合に限る。以下この2において同じ。）を提供する場合であって、緊急通報を発信した端末設備等に係る電気通信番号その他当該発信に係る情報を、当該緊急通報に係る警察機

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

<p>通信事業者ごとに定めるものとする。)</p>		<p>関、海上保安機関又は消防機関の端末設備等に送信することで、緊急通報の利用者を誤認させるおそれがあるときは、1の規定にかかわらず、当該緊急通報を不可能とする措置及び緊急通報を代替して提供するための措置を講じ、かつ、電話転送役務において緊急通報を利用できないことについて利用者の説明を行うこと。</p> <p>第2 番号ポータビリティについては、次のとおりとする</p> <p>1 令和7年1月末日までに、固定電話番号の指定を受けた電気通信事業者（当該指定を受けた電気通信事業者から卸電気通信役務の提供（2以上の段階にわたる卸電気通信役務の提供を含む。2において同じ。）を受ける電気通信事業者を含む。2において「固定電話番号使用事業者」という。）の相互間で、番号ポータビリティを可能とし、そのために必要な措置を講ずること。</p> <p>2 1の規定によるもののほか、利用者（電気通信事業者である者を除く。）が、F T T Hアクセスサービス（電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号）第1条第2項第7号に規定するF T T Hアクセスサービスをいい、F T T Hアクセスサービスと一体的にI P電話（同項第4号に規定するI P電話をいい、固定電話番号を使用するものに限る。以下この2において同じ。）を提供するものに限る。以下この2において同じ。）の提供に関する契約の相手方を(1)に定める者から(2)に定める者に変更する場合（当該契約の変更の前後において、その一端が当該利用者の端末設備等と接続される固定端末系伝送路設備の設置場所を変更しない場合に限る。）においては、現に当該利用者が提供を受けているI P電話に係る番号ポータビリティが可能であること。ただし、当該番号ポータビリティが技術的に困難である場合、当該番号ポータビリティのために必要な電気通信設備の変更に時間を要する場合その他の当該番号ポータビリティが不可能で</p>
---------------------------	--	---

			<p>あることについて特別の事情があると総務大臣が特に認める場合を除く。</p> <p>(1) 固定電話番号使用事業者であって、F T T H アクセスサービスを提供する者</p> <p>(2) 固定電話番号使用事業者であって、F T T H アクセスサービスを提供する者（変更前の者から卸電気通信役務の提供を受ける者、変更前の者に卸電気通信役務の提供をする者、又は変更前の者に卸電気通信役務の提供をする者から卸電気通信役務の提供を受ける者に限る。）</p> <p>第3 自ら指定を受けて固定電話番号を使用する者にあつては、次のとおりとする。</p> <p>1 固定端末系伝送路設備に直接接続する交換設備及び当該伝送路設備を識別する交換設備を設置すること。</p> <p>2 固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するための電気通信設備が、法第41条第1項又は第2項の適用を受けるものであり、かつ、事業用電気通信設備の自己確認を行っていること。（注2）</p> <p>3 別表第1に定める市外局番に応じた番号区画に、固定端末系伝送路設備と端末設備等との間の責任の分界点、電気通信事業用の端末設備等の設置場所、端末設備等の設置場所又は端末系交換設備と伝送路設備（専用設備に限る。）との間の接続の分界点の地点が含まれること。</p> <p>4 固定電話番号の示す地理的識別地域と異なる電気通信番号が利用されないための技術的措置を講ずること。</p> <p>5 次に掲げるいずれかの方法（(1)に掲げる方法は、令和7年1月末日までに限る。）により網間信号接続を行うこと。ただし、総務大臣が特に認める場合を除く。</p>
--	--	--	---

			<p>(1) 直接又は他の電気通信事業者（一の者に限る。）の網（当該網に係る当該電気通信事業者の電気通信回線設備について、固定電話番号を使用して電気通信役務を提供するための電気通信設備に適用される事業用電気通信設備の自己確認を行っているものに限る。）を介して第一種指定電気通信設備と接続する方法</p> <p>(2) 全ての網間信号接続対象事業者とインターネットプロトコルを使用して直接接続する方法（ENUM方式に限る。）</p> <p>6 1から5までを満たすための機能を端末設備等に委ねている場合は、最終利用者（最終的に電気通信役務の提供を受ける者であって、電気通信事業者以外の者をいう。以下この欄及び別表第4において同じ。）が自ら変更した端末設備等の設定を無効とする技術的措置等を講ずること。</p> <p>7 他の電気通信事業者の設置した端末系伝送路設備を利用（他の電気通信事業者の端末系伝送路設備と接続される場合を含む。）して電気通信役務を提供する場合は、1から6までに関して電気通信事業者間における取決めを行うこと。</p> <p>第4 電話転送役務（発信転送又は着信転送における利用者設備識別番号として固定電話番号を使用する場合に限る。以下この第4において同じ。）を提供する者にあつては、次のとおりとする。</p> <p>1 電話転送役務の提供に関する契約を締結するに際しては、次に掲げるところにより、最終利用者の確認を行うこと。</p> <p>(1) 別表第4に定める方法により、本人特定事項（自然人にあつては氏名、住居及び生年月日をいい、法人にあつては名称及び本店又は主たる事務所の所在地をいう。別表第4において同じ。）の確認を行うこと。</p>
--	--	--	--

		<p>(2) 活動の拠点（固定端末系伝送路設備（電話転送役務に使用される固定電話番号により識別されるものに限る。以下この(2)において同じ。）の一端が設置されるものに限る。）が、番号区画（別表第1に定める市外局番に応じた番号区画であって、電話転送役務に使用される固定電話番号に係るものをいう。以下この第4において同じ。）の区域内にあることを確認すること。ただし、活動の拠点が複数存在する場合には、活動の拠点（固定端末系伝送路設備の一端が設置されるものに限る。）及び主たる活動の拠点が、番号区画の区域内にあることを確認すること。</p> <p>2 電話転送役務の提供に関する契約を締結するに際しては、電話転送役務に使用される固定電話番号により識別される固定端末系伝送路設備の一端が、番号区画の区域内にある最終利用者の活動の拠点に設置されていることを確認すること。</p> <p>3 既に固定電話番号を使用した電気通信役務（電話転送役務を除く。）の提供を受けている最終利用者に対して、当該電気通信役務に係る固定端末系伝送路設備（最終利用者の活動の拠点にその一端が設置されたものに限る。）を使用して電話転送役務を提供する場合には、2の規定は適用しない。</p> <p>4 発信転送を行う機能のみを提供する場合であつて、当該発信転送に係る発信元の電気通信番号を通知しないこととするために必要な措置、又は固定電話番号以外の電気通信番号を通知するために必要な措置（当該発信転送に係る発信元を誤認させるおそれがない場合に限る。）が講じられているときは、1及び2の規定は適用しない。</p> <p>5 電話転送役務の提供に係る電気通信設備について、特定総合品質又はこれと同程度の音声伝送に関する品質を満たしていることの確認が行われていること。ただし、当該電気通信設備について事業用電気通信設備の自己確認（電気通信番号を使用して音声伝送</p>
--	--	---

			<p>役務の提供の用に供するものに限る。)が行われているものである場合は、この限りでない。</p> <p>6 発信転送を行う機能を提供する場合であって、品質に係る規定を満たすことを確認していない旨を着信者へ通知するために必要な措置、又は当該発信転送に係る発信元の電気通信番号を通知しないこととするために必要な措置が講じられているときは、当該機能の提供について5の規定は適用しない。</p> <p>7 着信転送を行う機能を提供する場合であって、品質に係る規定を満たすことを確認していない旨を発信者へ通知するために必要な措置が講じられているときは、当該機能の提供について5の規定は適用しない。</p>
<p>特定 IP 電話番号</p>	<p>050CD EFGHJ K</p> <p>(ただし、英字は十進数(ただし、英字は十進数し、CDEFは総務大臣の指定により電気通信事業者ごとに定めるものとする。)</p>	<p>音声伝送役務(利用者の端末設備等をインターネットプロトコルを使用してパケット交換網に接続するものに限る。)及び当該役務に係る利用者の端末設備等ただし、FMC電話番号により識別する電気通信設備又は提供すべき電気通信役務の種類若しくは内容と同一のものを識別することができる。</p>	<p>自ら指定を受けて特定IP電話番号を使用する者については、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 呼の制御機能を有する設備を設置すること。 2 直接又は他の電気通信事業者(一の者に限る。)の網を介して第一種指定電気通信設備と網間信号接続を行うこと。ただし、総務大臣が特に認める場合を除く。 3 特定総合品質を満たすこと。 4 特定総合品質を満たさない形での端末設備等の接続がなされないための措置を講ずること。 5 特定IP電話番号を使用してFMC電話番号により識別する電気通信設備又は提供すべき電気通信役務の種類若しくは内容と同一のものを識別する場合には、次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 利用者からの随時の請求に応じて呼を振り分ける機能を有する設備を設置すること。 (2) 利用者からの随時の請求に応じて特定される端末系伝送路設備について事業用電気通信設備の自己確認が行われていること。

			(3) 利用者からの随時の請求に応じて特定される端末系伝送路設備に接続する場合、接続する設備の別及び当該端末系伝送路設備に係る料金水準で課金される旨を呼の接続に先立って発信者へ通知するための措置を講ずること。
--	--	--	--

(番号ポータビリティ)

第39条 最終利用者が、電話サービスの提供を受ける電話事業者を協定事業者から変更し、あらかじめ、当社に番号ポータビリティの申込みをした場合において、その協定事業者から最終利用者に付与された電気通信番号（固定電話番号に限ります。）を変更することなく、当社の電話サービスの提供を受けることができるようにします。ただし、次の場合はこの限りではありません。

- (1) 番号ポータビリティを実施することが技術上困難なとき
- (2) 契約者が協定事業者と契約しているサービスの提供場所が変更となる時
- (3) 協定事業者の業務の遂行上支障があるとき
- (4) その他当社の業務の遂行上支障があるとき

(協定事業者への通知)

第40条 当社は協定事業者から要請があったときは、契約者の氏名及び住所等をその協定事業者へ通知することがあります。

(電話帳)

第41条 当社は、電話サービス等利用契約者から請求があったときは、当社が付与した第1種IP電話番号を電話帳（東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が発行する電話帳をいいます。）に掲載します。

(電話番号案内)

第42条 当社は、電話サービス等利用契約者から請求があったときは、当社が付与した第1種IP電話番号を、当社が別に定める協定事業者の契約約款等に定める電話番号案内において案内を行います。

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

(番号情報の提供)

第43条 当社は、電話サービス等利用契約者から請求があったときは、当社の番号情報（電話帳（東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が発行する電話帳を言います。）記載又は電話番号案内に必要な情報の規定により電話帳掲載及び番号案内を行うこととなった加入電話番号に係る情報に限ります。）について番号情報データベース（番号情報を収容するために西日本電信電話株式会社が設置するデータベースをいいます。以下同じとします。）に登録します。

2 前項に規定により登録した番号情報は電話番号情報データベースを設置する西日本電信電話株式会社が電話帳発行又は電話番号案内を行うことを目的とする電気通信事業者等に提供します。

（注1）当社は、電気通信事業者等が「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成10年郵政省告示第570号）等の法令に違反して番号情報を目的外等に利用した場合は、その電気通信事業者等への情報を停止する措置を行います。

（注2） 電気通信番号案内を行うものとした番号情報については、電話番号案内の目的に限定してその番号情報を電気通信事業者等が利用する場合に提供します。

(閲覧)

第44条 この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、閲覧に供しません。

第10章 附帯サービス

(附帯サービス)

第45条 電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）に関する附帯サービスの取扱いについては、別に定めるところによります。

別記

1 電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の提供区間

(1) 当社が提供する電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の提供区間は、次のとおりとします。

ア サービス利用回線の終端相互間のもの

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

イ サービス利用回線の終端からサービス接続点間のもの

2 契約者の名義の変更

(1) 契約者がその電話サービス等契約の名義を変更する場合には、当社所定の書面に、名義の変更を証明する書類を添えて、契約事務を行う当社の電話サービス等取扱所に届け出ていただきます。

(2) 当社は、届出のあった変更後の名義人が第7条（電話サービス等契約申込の承諾）第2項第2号に該当する場合を除き、届出の書面に記載された時刻に名義の変更があったものとして取り扱います。

3 契約者の地位の承継

(1) 相続又は法人の合併若しくは分割により契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人、合併若しくは分割により設立された法人若しくは分割により営業を承継する法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて電話サービス等取扱所に届け出ていただきます。

(2) (1)の場合に、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社に対する代表者と定めこれを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。

(3) (2)の規定による代表者の届出があるまでの間、当社は、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。

4 当社の維持責任

当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するよう維持します。

5 契約者に係る情報の利用

(1) 当社は、プライバシーポリシーに定めるところにより、契約者に係る情報（申込時又は電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）提供中に、当社がお客様に関して取得する氏名、住所、電話番号等の全ての個人情報をいいます。以下同じとします。）を次に定める目的の遂行に必要な範囲において、利用することとします。

ア 契約者からの問い合わせへの対応、当社サービスの利用に関する手続きの案内又は情報の提供等の契約者に対する取扱い業務

イ 課金計算に係る業務

ウ 料金請求に係る業務

エ 市場調査及びその分析

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。

- オ 当社又は他社の商品、サービス並びにキャンペーンの案内等
- カ 電気通信サービスの提供に必要な東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社等の協定事業者との相互接続に必要な業務、又は同業務の遂行のため、当該協定事業者に対し契約者に係る個人情報を提供すること
- キ 情報通信業界の発展及び契約者のサービス向上への寄与のための情報提供を行う通知
- ク 当社の電気通信サービスについての工事、保守又は障害対応などの取扱い業務

(2) (1)に定める他、同プライバシーポリシーに定めるところにより、当社が別に定める共同利用者と共同利用

(個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号。以下同じとします。）第 23 条第 4 項に定めるものをいいます。)を行う場合においては、契約者に係る情報を(1)のオからオ及びキ

(アについては、当社を共同利用者に読み替えて適用するものとします。)に定める目的の遂行に必要な範囲において、利用することとします。

(3) (2)の場合において、当社の統括情報資産管理責任者は、当該電話等契約者に係る情報について責任を有するものとします。

(4) 契約者は、(1)から(3)に定めるところにより当社が契約者に係る情報を利用することに同意していただきます。

(注 1) プライバシーポリシーとは、総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成 16 年 8 月 31 日総務省告示第 695 号。以下同じとします。）」第 14 条に定めるところにより、当社が定める「個人情報の取り扱いに関する方針」をいい、当社は、同ポリシーをホームページ上において公表します。

6 ルーターおよび IP 電話機の保守サポート 電話サービス等（クラウド PBX エリアサービス）については、料金表第 1 表（料金）に係る申込みを行われた契約者は、(1)～(11)に定めるところにより当社が契約者に行う保守サポート内容に同意していただきます。

本サービス名 「クラウド PBX エリア®」 は商標又は登録商標です。

(保守サポート内容)

- (1) 保守サポートは、契約者が当社に対し、契約の申込みを行い、当社が保守サポート対象設備として出荷・設置した設備に限ります。
- (2) 保守サポートは、利用開始時に契約することで、クラウド PBX サービスの接続に必要なセットアップ作業も含まれます。契約の無い、通信機器は保守サポートに含まれません。
- (3) 保守サポートは、保守対象設備とクラウド PBX サービスの運用に関する通信機器に対して技術サポートを提供します。
- (4) 保守サポートは、クラウド PBX サービスの利用環境に関する、電話サポートと、電話でのサポートでは当初設置時の状態までの復旧が困難と当社が判断した際の駆けつけ保守までを提供します。

※クラウド PBX サービスにはクラウド側に Web 管理画面が用意されており、保守サポート提供時には保守サービス契約者に許可をいただくことで、クラウド側の Web 管理画面へ当社がアクセスを行い設定内容の確認・変更操作などトラブルの復旧作業を行います。

- (5) 保守サポートには、対象設備にハードウェア故障（電源コード、ケーブル類を含む）が発生した場合、代替交換することも含まれますが、代替品は、Reuse 品となります。
- (6) 故障交換品のデータ（設定、記録等）は、当初設置時の状態で扱われます。後の変更や更新は含まれません。
- (7) 保守サポートの責任分界点とするインターネット回線を収容する通信設備端子盤及び回線終端装置から保守対象設備までの間において復旧を行います。
- (8) 保守サポートの責任分界点とするインターネット回線及び、クラウド PBX との接続品質についてはベストエフォート型のサービスであるため、ネットワークの混雑時や異常などによる、通信の伝送帯域・速度低下などによる音声通話品質を保証するものではありません。
- (9) 保守サポートの責任分界点とする無線の音声通話品質については、ご利用環境（電波干渉や遮蔽物など）によって正常に動作しないことがあります。
- (10) 保守サポートは、自然故障の範囲となり、故意による破損、停電などの外的要因や天変地異（地震、雷等）、火災、指定以外の使用電源（電圧・周波数）による故障、損害はサポート対象外です。
- (11) 保守サポートは、充電器、バッテリーなどの消耗品については故障切り分けまでとなります。

料金表

通則

(料金の計算方法)

- 1 当社は、契約者がその電話サービス等契約に基づき支払う料金は暦月に従って計算します。

(端数処理)

- 2 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

(料金の支払い)

- 3 契約者は、料金及び工事に関する費用について、当社が定める期日までに、当社が指定する金融機関等において支払っていただきます。

(料金の一括後払い)

- 4 当社は、当社に特別の事情がある場合は、3の規定にかかわらず、契約者の承諾を得て、2月以上の料金を、当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。

(前受金)

- 5 当社は、料金又は工事に関する費用について、あらかじめ前受金を預かることがあります。なお、前受金には利息を付しません。

(消費税相当額の加算)

- 6 **第27条** (料金の支払義務) 及び**第28条** (工事費の支払義務) の規定その他この約款の規定により支払いを要するものとされている額は、この料金表に定める額 (税抜価額 (消費税相当額を加算しない額をいいます。以下同じとします。)) とします。) に消費税相当額を加算した額とし、その算出方法については、当社が別に定めるところによります。

この場合において、当社は、消費税法第63条の2に定めるところにより、必要に応じて税込価額 (税抜価額に消費税相当額を加算した額をいいます。以下同じとします。) を併記します。

(注) 当社は、税込価額を併記する場合、括弧内にその額を記載します。

- 7 6の場合に、消費税相当額の算出方法によっては、契約者への請求額とこの約款に定める税込価額が異なる場合があります。

第1表 料金

1 適用

料金の適用については、第27条（料金の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

料金の適用

別に定める料金表（料金）に規定する料金とします。

料金決済代行

当社の定める料金収納代行サービスを利用の契約者は、別途定めるところによります。なお、料金収納代行サービス会社の定める支払期限内に料金の支払いが完了されない場合、当社より料金を請求する場合があります。また当社は、電話サービス等（クラウドPBXエリアサービス）の提供を中止し、解約処理をすることがあります。

附 則

（約款の適用）

（実施期日）

この約款は、令和5（2023）年5月8日より適用・実施します。

（実施期日）

この約款は、令和5（2023）年12月21日より実施します。

発行元：クラウドPBXエリア事務局

住所：〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-22-17 岩波ビル4F

委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者

氏名又は名称 株式会社ラピッドテレコム

法人番号 2011001043068

本サービス名「クラウドPBXエリア®」は商標又は登録商標です。